

問1 世界恐慌からの脱却を目指し、積極的な公共事業などを行ったアメリカ合衆国の大統領は誰？

1. ローズベルト 2. トルーマン 3. フーヴァー 4. ウィルソン

問2 1945年、日本に対して連合国が降伏を求めた世界規模の戦争を何という？

1. 日露戦争 2. 日清戦争 3. 第二次世界大戦 4. 第一次世界大戦

問3 1931年に発生し、日本の国際的な孤立が深まるきっかけとなった事件を何という？

1. 上海事変 2. 日中戦争 3. 盧溝橋事件 4. 満州事変

問4 1929年に発生した世界的な経済の混乱に対し、自国の経済を守るために植民地を持つ国々がとった経済政策を何という？

1. 関東大震災 2. 世界恐慌 3. オイルショック 4. バブル崩壊

問5 1941年、日本が資源確保を目的として進駐した地域のうち、国際的な対立を深めるきっかけとなった場所はどこ？

1. 北樺太 2. 東南アジア全域 3. フランス領インドシナ南部 4. 南満州

問6 大正デモクラシー期に普及したが、昭和初期に軍部の台頭により終わりを迎えた、政党中心の政治体制を何という？

1. 政党内閣 2. 官僚内閣 3. 貴族院内閣 4. 軍部内閣

問7 1929年、ニューヨーク株式市場で株価が暴落し、世界恐慌の直接の引き金となった国はどこ？

1. フランス 2. アメリカ 3. ドイツ 4. イギリス

問8 ファシズム体制下のドイツなどで、景気回復や失業対策として政府が主導して実施した道路や橋などの建設事業を何という？

1. 労働組合法 2. 農地改革 3. 社会保障制度 4. 公共事業

問9 1941年、中国大陸や東南アジアへ進出する日本を阻止するため、石油の輸出を止める措置をとった国はどこですか？

1. フランス 2. ドイツ 3. アメリカ 4. イギリス

問10 ナチスが自国の優越性を主張するために掲げた、ドイツ人などヨーロッパの白人の祖先とされる民族名を何という？

1. アーリア民族 2. ゲルマン民族 3. ユダヤ民族 4. スラブ民族

問11 満州事変以降、軍部が政治への介入を強めたことで、日本で衰退していった政治体制を何という？

1. 絶対王政 2. 軍事独裁政治 3. 大政翼賛会 4. 政党政治

問12 ロンドン海軍軍縮条約が調印されたのは何年か？

1. 1922 2. 1930 3. 1921 4. 1936

問13 第二次世界大戦末期、日本国内で唯一、激しい地上戦が行われ、住民が巻き込まれる多大な犠牲が出た戦いを何という？

1. 沖縄戦 2. ミッドウェー海戦 3. レイテ沖海戦 4. 硫黄島の戦い

問14 1936年、一部の青年将校が政府要人を暗殺し東京の中心部を占拠した事件を何という？

1. 血盟団事件 2. 満州事変 3. 二・二六事件 4. 五・一五事件

問15 1945年に日本に対して無条件降伏を要求した、アメリカ・イギリス・中国による共同宣言を何という？

1. 大西洋憲章 2. ポツダム宣言 3. カイロ宣言 4. ヤルタ協定

問16 戦時中、国家が経済活動を厳しく制限し、物資の生産や流通をコントロールした経済の仕組みを何という？

1. 自由主義経済 2. 市場経済 3. 計画経済 4. 統制経済

答え合わせ・解説

問1	答え 1 ローズベルト	フランクリン・ローズベルト大統領は、1933年に就任すると「ニューディール政策」を打ち出しました。政府が経済に積極的に介入し、大規模なダム建設などの公共事業で失業者を雇い、労働者の権利保護などを進めました。この政策は、国家が経済活動を調整するという新しい手法でした。
問2	答え 3 第二次世界大戦	第二次世界大戦は、ヨーロッパではドイツのポーランド侵攻から始まり、アジアでは日中戦争が拡大する形で進行了。日本は1941年に真珠湾攻撃を行い、太平洋戦争へと突入しました。総力戦として世界中が巻き込まれ、各地で甚大な被害が出ました。
問3	答え 4 満州事変	1931年9月、満州（中国東北地方）の南満州鉄道が爆破されたことをきっかけに、日本の関東軍が中国軍を攻撃し、武力で満州全域を占領した事件です。この軍の独断的な行動は、政府のコントロールを離れたものでした。
問4	答え 2 世界恐慌	この経済危機により、世界各国で失業者が急増し、貿易額も激減しました。特に国際経済が大きな打撃を受け、多くの国が自国産業を保護するための政策をとるようになりました。
問5	答え 3 フランス領インドシナ南部	1941年に日本軍がベトナムを含むフランス領インドシナ南部へ進駐しました。この行動は、欧米諸国から侵略的な動きとみなされました。
問6	答え 1 政党内閣	政党内閣とは、衆議院で多くの議席を持つ政党が内閣を組織する仕組みです。原敬内閣に始まり、憲政の常道として定着しましたが、昭和初期の恐慌や汚職事件により政党政治への信頼が揺らぎました。そこに満州事変をきっかけとした軍部の台頭が重なり、政党内閣は機能不全に陥りました。
問7	答え 2 アメリカ	1929年10月、ニューヨークのウォール街で株価が急激に大暴落し、多くの銀行が倒産しました。これによりアメリカ経済は麻痺し、世界中に資金を貸し出していたアメリカが貸付を引き揚げたことで、不況が世界中に飛び火しました。
問8	答え 4 公共事業	ナチス政権は、大規模な公共事業を強行することで失業者を減らし、国内の景気を強制的に回復させました。特にアウトバーンと呼ばれる高速道路の建設などが有名です。
問9	答え 3 アメリカ	1941年、アメリカはオランダやイギリスと協力し、対日石油輸出を全面的に停止しました。これによって日本の戦争継続能力は深刻な打撃を受け、日本国内では資源確保の必要性が叫ばれるようになりました。
問10	答え 1 アーリア民族	ナチスは「アーリア民族」を人類の中で最も優秀な種族とし、彼らが歴史や文明を築いたと主張しました。この歪んだ選民思想に基づき、ユダヤ人などの「劣等」とされる民族を排除・迫害する政策が正当化されました。
問11	答え 4 政党政治	しかし、世界恐慌や満州事変が起こると、経済的な混乱から国民は軍の行動を支持するようになりました。軍部は五・一五事件や二・二六事件といった武力行使によって政府を威嚇し、政治への発言力を強めていきました。
問12	答え 2 1930	1930年、日本、アメリカ、イギリスなどの間でロンドン海軍軍縮条約が結ばれました。これにより戦艦以外の補助艦の保有量が制限されました。
問13	答え 1 沖縄戦	1945年春、アメリカ軍が沖縄本島に上陸しました。軍隊同士の戦いだけでなく、避難先や戦闘現場に住んでいた「一般住民」が多く巻き込まれ、食糧不足や激しい艦砲射撃、自決などで多くの命が失われました。県民の4人に1人が亡くなったとも言われる悲劇的な戦闘でした。
問14	答え 3 二・二六事件	1936年2月26日、陸軍の青年将校らは約1400人の兵を率いて東京の中心部を占拠しました。高橋是清蔵相や斎藤実内大臣などの政府要人を暗殺し、政治体制の刷新を要求しました。政府は戒厳令を敷いて鎮圧にあたり、首謀者らは処刑されました。
問15	答え 2 ポツダム宣言	ドイツのポツダムで開かれた会議の後に発表されたこの宣言は、日本軍の無条件降伏や軍国主義の排除、民主化などを求めたものです。日本政府は当初、この宣言を「黙殺」しましたが、その後も戦況は悪化しました。
問16	答え 4 統制経済	政府は配給制度を導入し、生活必需品を自由に売買することを禁止しました。食料や衣類などは配給制によって量を割り当てられ、企業や産業も軍の要求に応じた生産を強いられました。これが「統制経済」です。